

広島・備北地区、6薬効群で地域フォーミュラリ運用 県モデル事業、後発品使用「伸びる傾向」

2024/2/29 16:10

広島県の地域医療連携推進法人「備北メディカルネットワーク (MNW)」の永澤昌理事 (市立三次中央病院長) は28日、県主催の後発医薬品使用促進オンラインセミナーで、県のモデル事業として進めている地域フォーミュラリについて、6薬効群で運用を開始したと報告した。永澤氏は、長期処方が多い薬剤のため効果はまだ見られないとしつつ、「徐々に (後発品の使用が) 伸びる傾向にある」と述べた。



備北MNW・永澤理事

広島県は後発品使用割合の全国順位が39位 (2022年12月) と低位で、全国平均も下回る。そこで県は今年度、促進策の一つとして備北エリア (三次市、庄原市) をモデルに地域フォーミュラリの作成事業を開始。運営を委託された備北MNWは、地区の三師会をはじめ県、両市などで構成する備北地区地域フォーミュラリ委員会を立ち上げ、昨年6月にキックオフ会合を開き、年度内の運用開始を目標にしていた。

永澤氏は、現時点で6薬効群で地域フォーミュラリの運用を開始したと報告。具体的には昨年9月に、▽ARB▽PPI・P-CAB▽スタチン—の3薬効群で始めた。同年12月には、▽α-グルコシダーゼ阻害薬▽第2世代抗ヒスタミン薬▽消炎・鎮痛剤 (内用剤) —の3薬

効群を追加。リストはホームページで公開し、診療所医師などにも理解が広がるよう、地域フォーミュラリの概要をまとめた資料も併せて掲載している。

永澤氏はフォーミュラリの運用開始段階であることから、現時点では地域全体での処方推移は把握できていないと説明。備北MNWの参加病院についても、対象が長期処方の薬剤が多く短期効果は表れていないとしながらも、特にARBで後発品の伸びが見られるという。一方、処方分析ではPPIの先発医薬品処方が「どこも多かった」（永澤氏）といい、電子カルテのシステム上でアラート設定を行ったことも明らかにした。

広島県は無医地区が北海道に次ぎ2番目に多く、その多くが備北地区に集中していることも大きな課題だ。永澤氏は備北MNW設立の最大の目的が「医師確保」だったと経緯を説明。地域フォーミュラリについても、人口や医師が減少する中で、安全・安心で最適な薬物治療を提供し、地域に求められる医療提供体制を継続していくための手段だと強調した。今後は地域の処方実績などを見ながら課題を抽出し、採用薬の拡大も含め検討していく構えだ。

●チームプレーを評価「良好な事業推進」 日本F学会・今井理事長

セミナーでは、同モデル事業の協力を果たした日本フォーミュラリ学会の今井博久理事長も事業を総括して講演した。今井氏は、備北MNWでの取り組みは「良好な事業推進」と評価。県も含めた関係者の連携が緊密で「チームプレー」が功を奏したとし「ますますの発展を期待したい」と述べた。

※PHARMACY NEWSBREAK 2024年2月29日掲載

[許諾番号20240319_01] 株式会社じほうが記事利用を許諾しています。